

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年10月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社エスポア
【英訳名】	ESPOIR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田上 滋
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区曽根二丁目162番地
【電話番号】	052 - 622 - 2220
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 寺田 幸生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区曽根二丁目162番地
【電話番号】	052 - 622 - 2220
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 寺田 幸生
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
売上高 (千円)	687,730	776,822	1,397,053
経常利益 (千円)	24,448	47,460	63,040
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	18,470	42,733	106,183
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,470	42,733	106,183
純資産額 (千円)	1,120,071	1,038,151	995,418
総資産額 (千円)	9,459,344	8,957,802	9,092,215
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	12.41	28.72	71.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.8	11.6	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,933	246,314	310,305
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,879	3,040	117,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,521	182,373	333,743
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	184,573	294,111	233,209

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.74	11.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高については、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第48期第2四半期連結累計期間及び第49期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりませんが、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があり、今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を背景に厳しい経済環境へと急速に転じてまいりました。さらに収束の兆しが見えず先行き不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは当該感染症に伴う事業環境への影響、ならびに主に所有商業施設のステークホルダーに対する防疫対策等を注視しつつ、開発・販売事業として宅地開発1物件の販売活動とリセール目的で中古物件1件を取得ならびに賃貸・管理事業として商業施設5物件の事業活動をいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高776,822千円（前年同期比13.0%増）、営業利益73,999千円（前年同期比18.0%増）、経常利益47,460千円（前年同期比は94.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益42,733千円（前年同期比131.4%増）となりました。

セグメント別経営成績は、次のとおりとなります。

a. 開発・販売事業

開発・販売事業は、当社において潜在価値を引き出すことが可能な用地を取得し、物件毎に地域特性や立地環境に最適な企画を付加し、分譲マンションや商業施設の開発または宅地開発を行う「デベロップメント事業」と他のデベロッパーが開発した物件を1棟または区分所有で購入し、これを効率的・効果的な販売手法をもって再販する「リセール事業」があります。

「デベロップメント事業」については、引き続き神奈川県横須賀市（1物件）の宅地及び建売販売を行い、4戸の引き渡しをしました。

「リセール事業」については、当第2四半期連結会計期間において長野県伊那市の中古戸建て1棟を取得し、現在販売に向けたリフォーム中であります。

この結果、売上高は143,971千円（前年同期比772.2%増）、セグメント利益は1,343千円（前年同期比136.7%増）となりました。

b. 賃貸・管理事業

賃貸・管理事業は、当社が所有する土地や建物等を第三者に貸し付ける賃貸事業であります。

現在当社は、北海道北斗市（1物件）、北海道札幌市厚別区（1物件）、北海道苫小牧市（1物件）、神奈川県横浜市（1物件）、石川県河北郡（1物件）の5物件の商業施設を所有しており、当該施設の賃貸及び運営管理を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた社会生活や経済活動の自粛要請に伴うテナントの休業や営業時間短縮等により、当社商業施設への来客数が前年同期比減少いたしましたでしたが、当該累計期間の後半には徐々に回復に転じてまいりました。

しかし、当該感染症の影響により一部テナントが退店に至ったこと等から家賃収入が減少いたしました。一方では、退店テナントの退店違約金の計上による収入増加、維持管理コストの削減施策などの収益増加の要因もございました。

この結果、売上高は628,564千円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益は160,042千円（前年同期比5.5%増）となりました。

c. その他

「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として店舗運営事業であります。

現在、当社が所有する商業施設のうち神奈川県横浜市（1物件）、石川県河北郡（1物件）の2物件において、連結子会社の株式会社ネオフリークが店舗運営事業を行っております。

同社では、昨年11月より石川県河北郡の商業施設において店舗運営事業を開始し、徐々に収益に寄与するようになってまいりました。

この結果、売上高は5,760千円（前年同期比374.6%増）となり、セグメント利益は786千円（前年同期はセグメント利益0千円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に対し134,413千円減少の8,957,802千円となりました。これは主に現金及び預金の増加60,901千円、販売用不動産の減少135,086千円、有形固定資産の減少73,118千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対し177,146千円減少の7,919,650千円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対し42,733千円増加の1,038,151千円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、294,111千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は246,314千円（前年同期は170,933千円の獲得）となりました。これはたな卸資産の減少127,513千円及び非現金支出である減価償却費91,189千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,040千円（前年同期は11,879千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は182,373千円（前年同期は113,521千円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、開発・販売事業の実績が著しく増加しております。詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 a. 開発・販売事業」に記載の通りであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,524,000	1,524,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	1,524,000	1,524,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	1,524,000	-	851,800	-	4,800

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ストーク株式会社	大阪市西区南堀江1丁目11-21	490,000	32.93
合同会社サクセスインベストメント	東京都中央区日本橋馬喰町2丁目5番12号6F	449,000	30.18
楠木 哲也	栃木県宇都宮市	76,100	5.11
大藪 英勝	名古屋市千種区	70,000	4.70
平尾 昌弘	東京都練馬区	54,500	3.66
若杉 精三郎	大分県別府市	42,000	2.82
株式会社和円商事	東京都中央区日本橋久松町9番12号	40,000	2.68
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	22,800	1.53
石川 英樹	三重県桑名市	21,000	1.41
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	15,000	1.00
計	-	1,280,400	86.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,487,700	14,877	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,524,000	-	-
総株主の議決権	-	14,877	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エスポア	名古屋市緑区首根 2丁目162番地	36,000	-	36,000	2.36
計	-	36,000	-	36,000	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,209	294,111
売掛金	23,164	28,347
販売用不動産	417,510	282,423
仕掛販売用不動産	-	7,572
その他	3,657	2,845
流動資産合計	677,542	615,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,081,396	2,008,820
土地	6,310,521	6,310,521
その他(純額)	3,689	3,147
有形固定資産合計	8,395,607	8,322,488
無形固定資産	892	861
投資その他の資産	18,173	19,151
固定資産合計	8,414,673	8,342,501
資産合計	9,092,215	8,957,802
負債の部		
流動負債		
工事未払金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	145,353	157,353
1年内返済予定の関係会社長期借入金	14,400	14,400
その他	189,099	206,908
流動負債合計	348,953	378,762
固定負債		
長期借入金	6,397,993	6,215,316
関係会社長期借入金	780,100	772,900
その他	569,751	552,672
固定負債合計	7,747,844	7,540,888
負債合計	8,096,797	7,919,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,800	851,800
資本剰余金	4,800	4,800
利益剰余金	155,360	198,094
自己株式	16,542	16,542
株主資本合計	995,418	1,038,151
純資産合計	995,418	1,038,151
負債純資産合計	9,092,215	8,957,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月 31日)
売上高	687,730	776,822
売上原価	529,451	604,413
売上総利益	158,278	172,409
販売費及び一般管理費	95,590	98,409
営業利益	62,688	73,999
営業外収益		
受取保険金	11,112	1,791
その他	2	936
営業外収益合計	11,115	2,728
営業外費用		
支払利息	40,401	28,372
貸倒引当金繰入額	8,680	-
その他	274	895
営業外費用合計	49,355	29,268
経常利益	24,448	47,460
税金等調整前四半期純利益	24,448	47,460
法人税、住民税及び事業税	6,536	6,704
法人税等調整額	558	1,978
法人税等合計	5,977	4,726
四半期純利益	18,470	42,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,470	42,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	18,470	42,733
四半期包括利益	18,470	42,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,470	42,733
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,448	47,460
減価償却費	96,079	91,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,230	300
受取利息及び受取配当金	1	1
受取保険金	11,112	1,791
支払利息	40,401	28,372
売上債権の増減額(は増加)	7,901	5,182
たな卸資産の増減額(は増加)	1,652	127,513
前払費用の増減額(は増加)	1,000	305
未払金の増減額(は減少)	13,193	12,212
未払費用の増減額(は減少)	1,040	684
未払又は未収消費税等の増減額	11,055	110
前受金の増減額(は減少)	348	146
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	17,824	25,035
その他	306	4,287
小計	193,952	278,088
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	31,505	23,577
保険金の受取額	11,112	1,791
法人税等の支払額	2,628	9,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,933	246,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,879	3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,879	3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	94,076	170,676
関係会社長期借入金の返済による支出	15,100	7,200
割賦債務の返済による支出	1,364	4,494
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	2,961	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,521	182,373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,533	60,901
現金及び現金同等物の期首残高	139,040	233,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,573	294,111

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
投資その他の資産	8,080千円	7,780千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
退職給付費用	1,590千円	1,529千円
貸倒引当金繰入額	1,550	-
給与	23,700	21,600
支払手数料	26,628	28,712

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
現金及び預金勘定	334,573千円	294,111千円
担保預金	150,000	-
現金及び現金同等物	184,573	294,111

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,975	2	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発・販売事業	賃貸・管理事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	16,507	670,009	686,516	1,213	-	687,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	282	282	-	282	-
計	16,507	670,291	686,798	1,213	282	687,730
セグメント利益	567	151,732	152,299	0	89,611	62,688

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営事業であります。

2. セグメント利益の調整額 89,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,888千円及びセグメント間取引消去277千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発・販売事業	賃貸・管理事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	143,971	627,090	771,062	5,760	-	776,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,474	1,474	-	1,474	-
計	143,971	628,564	772,536	5,760	1,474	776,822
セグメント利益	1,343	160,042	161,385	786	88,172	73,999

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として店舗運営事業であります。

2. セグメント利益の調整額 88,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 90,354千円及びセグメント間取引消去2,181千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	12円41銭	28円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	18,470	42,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	18,470	42,733
普通株式の期中平均株式数(株)	1,487,953	1,487,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2020年6月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり2箇所より資金の借入を実行いたしました。

(1)

資金用途	事業資金
借入先	株式会社三井住友銀行
借入金額	260,000千円
借入日	2020年9月10日
借入利率	変動金利
借入期間	10年
担保提供の有無	無

(2)

資金用途	事業資金
借入先	株式会社名古屋銀行
借入金額	100,000千円
借入日	2020年9月10日
借入利率	変動金利
借入期間	10年
担保提供の有無	無

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月13日

株式会社エスポア

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスポアの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスポア及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。